2. 中心市街地の位置及び区域

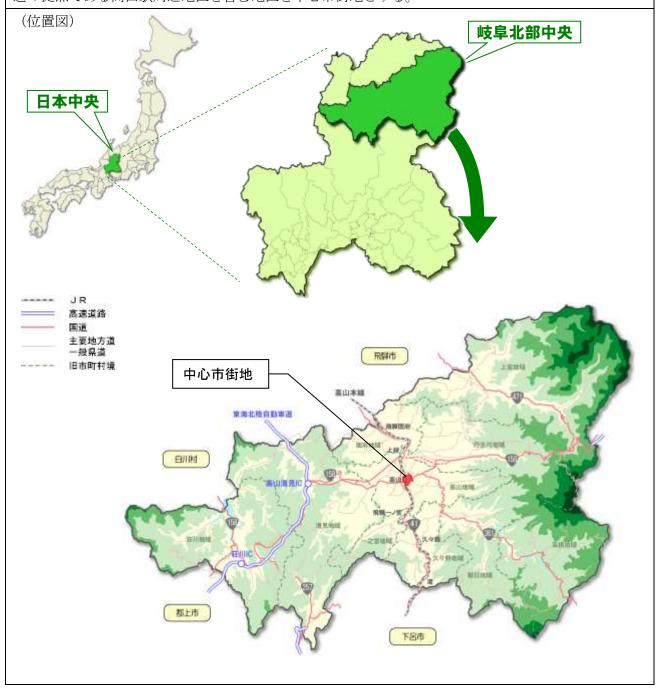
[1] 位置

位置設定の考え方

本市は岐阜県の北部の中央に位置し、平成 17 年 2 月の合併により面積 2,177.61 km²と日本一広い市域となった。

本計画に定める地区は本市のほぼ中央に位置するとともに、近世、飛騨を領国した金森氏が東西南北のすべての街道を城下町に引き込んでおり、現在にわたり飛騨地方の政治、経済、文化、交通の中心としての役割を担っている。また、城下町として栄えた地域は、歴史文化資源が色濃く残っており、国内外より多くの観光客が訪れる観光地として本市の経済活動の拠点となっている。

中心市街地は本市の顔であり、政治、経済、文化、交通の中心となることから、市役所、図書館、 病院等の公共公益施設が集積する地区、歴史文化資源が数多く残る地区、鉄道やバスといった公共交 通の拠点である高山駅周辺地区を含む地区を中心市街地とする。

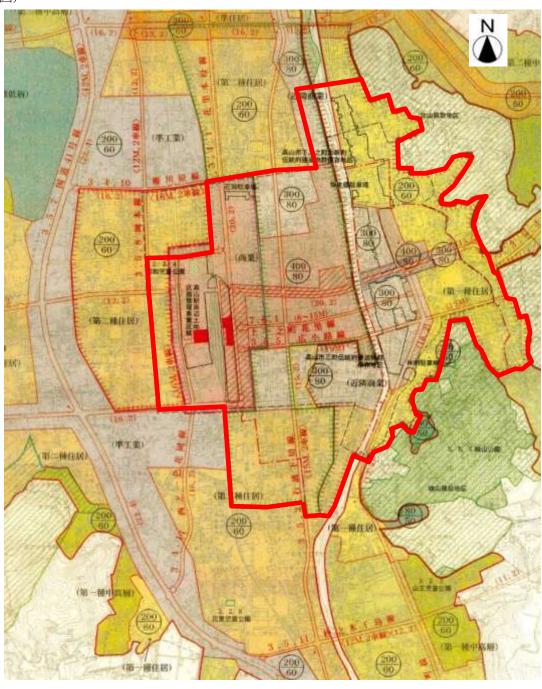


[2] 区域

区域設定の考え方

中心市街地の区域については、歴史文化資源が数多く残り観光客が数多く訪れる観光地区、 鉄道やバスといった公共交通の拠点となっている高山駅周辺地区、城下町と高山駅との間に位 置する商業集積地区を基本とし、中心市街地に必要な都市機能を含む約177haを区域とす る。

(区域図)



[3] 中心市街地要件に適合していることの説明

要 件

第1号要件

当該市街地に、相当数の小売商業者が集積し、及び都市機能が相当程度集積しており、その存在している市町村の中心としての役割を果たしている市街地であること

説明

○小売業の集積

市内の小売業者のうち約 25%が中心商店街区域に集積し、従業者数でも約 16%を占めている。年間商品販売額は約9%となっている。

	中心商店街	市全体	割合
店舗数	271 店	1,081店	25. 1%
従業者数	839 人	5,341 人	15. 7%
年間商品販売額	9,014 百万円	97, 483 百万円	9. 2%

出典:高山市の商業、H24 経済経済センサス-活動調査

○商圈(最寄品、買回品):消費者購買動向調査等

本市の小売吸引力は 1.28 で、県内 21 市中 2 番目に大きな値となっている。 平成 19 年との対比でみると、0.017 増加 (1.3%) している。

また、小売吸引力に各市の人口を乗じて商圏人口を算出することで、商業活動の活力をみる。

平成 24 年の本市の商圏人口は 117,748 人で、県内 21 市中 4 番目(常住人口は 6 番目)に多い。平成 19 年との対比でみると、1,850 人減少(△1.5%)している。

※小売吸引力とは、各市1人あたりの年間小売販売額を県の1人あたり年間販売額で除した数値 (単位:人,%)

(平匹:人), /0/								
		小売吸引力			商圏人口			
都市名	平成 19 年	平成 24 年	増減 (24年 -19年)	平成 19 年	平成 24 年	増減 (24年 -19年)		
本巣市	1.56	1.36	△0. 199	54, 204	47, 511	$\triangle 6,693$		
高山市	1. 26	1. 28	0.017	119, 598	117, 748	△1,850		
美濃加茂市	1.25	1.07	△0. 178	67, 146	59, 033	△8, 113		
恵那市	1.14	1.05	△0.092	62, 832	55, 697	△7, 135		
岐阜市	1.11	1.10	△0.014	458, 160	452, 339	△5,821		
中津川市	1.11	1.06	△0.050	92, 404	85, 176	△7, 228		
瑞浪市	1.11	1.19	0.083	46, 187	47, 524	1, 337		
下呂市	1.11	1.13	0.023	41, 722	40, 470	$\triangle 1,252$		

$\overline{}$						
羽島市	0.74	0.81	0.067	49, 550	54, 113	4, 563
美濃市	0.69	0.81	0.117	15, 876	18,030	2, 154
山県市	0.65	0.76	0.109	19, 499	22,010	2, 511

出典:高山市の商業、H24 経済経済センサス-活動調査

○都市機能の集積

区域内に市役所本庁舎をはじめ多くの公共施設が立地している。

	施設名称					
行政施設	市役所本庁舎、警察署、裁判所、法務局、税務署、検					
	察庁、拘置所					
文化施設	市民文化会館、高山市図書館					
医療福祉施設	総合福祉センター、高山赤十字病院					

本市の中心市街地には、城下町として古くからのまちなみを残す歴史的・文化的資源が多く残っており、相当数の小売商業者や公共公益施設等の主要な都市機能も集積していることから、本市における経済的・社会的な中心としての役割を果たしている。

第2号要件

当該市街地の土地 利用及び商業活動の 状況等からみて、機 能的な都市活動の確 保又は経済活力の維 持に支障を生じ、又 は生ずるおそれがあ ると認められる市街 地であること

○人口の減少

平成 26 年の中心市街地の人口は 10,578 人であり、平成 21 年の人口 11,474 人と比較して約 92%となっており、旧基本計画策定後はある程度の歯止めはかかったものの減少傾向である。

	H21	H22	Н23	H24	Н25	Н26	増減率 (H26/H21)
中心市街地人口	11, 474	11, 288	11, 165	10, 877	10, 648	10, 578	△7.8%
市全体人口	94, 536	94, 017	93, 666	92, 987	92, 328	91, 729	△3.0%

出典:住民基本台帳

○空き店舗の増加

平成21年の中心市街地全体の営業店舗は1,811店、空き店舗は183店で空き店舗率は9.2%であった。中心市街地区域では平成21年度より空き店舗が増加しており、旧計画策定後も増加傾向に歯止めがかかっていない。

中心市街地区域

	H21	H22	H23	H24	H25
空き店舗数	183	184	176	160	185
営業店舗数	1,811	1,839	1,774	1, 759	1, 735
空き店舗率	9. 2%	9. 1%	9.0%	8.4%	9.6%

出典:高山市商工課

平成 25 年の中心商店街の空き店舗は 53 店となっており、平成 21 年の 49 店から 4 店増加するなど悪化の傾向にある。また、営業店舗が平成 21 年の 366 店から 1 店減少しており、空き店舗率が上昇傾向にある。

中心商店街

	H21	H22	H23	H24	H25
空き店舗数	49	49	52	55	53
営業店舗数	366	368	363	360	365
空き店舗率	11.8%	11.8%	12.5%	13.3%	12.7%

出典:高山市商工課

○中心商店街の小売業者数、年間販売額の減少

中心商店街の小売業者数、年間販売額ともに平成 14 年から平成 24 年で、それぞれ 28.9%、36.7%の減少となっている。

	H14	H16	H19	H24	増減率(H24/H14)
小売業者数	381	362	348	271	△28. 9%
販売額(百万円)	14, 244	13, 145	11, 216	9, 014	△36. 7%

出典: 商業統計、H24 経済センサス-活動調査

第3号要件

当該市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上と総合的かつ一体的に推進するで存在するで存在するでするである発展にとっても数められること

○総合計画における位置付け

高山市第八次総合計画は平成27年度から平成36年度までの10年を期間とし、 都市像を「人・自然・文化がおりなす 活力とやさしさのあるまち 飛騨高山」 と定めている。

人口については、計画初年度の平成27年には9万人を下回り、その後も毎年800人程度減少すると予測し、計画期間終了時点(平成36年度末)での計画人口を82,000人としている。

都市像を実現するために、6つの基本分野毎に基本目標を定めている。

○産業・労働分野 魅力と活力にあふれるまち

(観光・商業・工業・労働・農業・林業・畜産業・海外戦略)

- ○環境・景観分野 環境と調和した地球にやさしいまち (地球環境・生活環境・景観)
- ○教育・文化分野 生きがいと誇りを持ち豊かな心を育むまち (学校教育・生涯学習・スポーツ・文化芸術・歴史文化)
- ○福祉・保健分野 やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち (地域福祉・児童福祉・高齢者福祉・障がい者福祉・保健・医療)
- ○基盤・安全分野 安全で安心して快適に住めるまち

(土地利用・道路・公共交通・住宅公園・上下水道・情報・防災・安全・消防)

○協働・行政分野 みんなでつくる持続可能なまち

(協働・交流・行財政運営)

都市像の実現に向けた歩みをより着実なものとするため、これまでも積極的 に取り組んできた市政運営に重要な3本柱である「景気」・「環境」・「文化」を キーワードに、「経済・雇用プロジェクト」、「環境・エネルギープロジェクト」、 「文化・人づくりプロジェクト」を重点プロジェクトとして位置付けている。

総合計画中、分野別計画(産業・労働)商業の中で、中心市街地については、郊外型大型店舗等との顧客獲得競争や後継者不足などによって空洞化が進み、まち全体の個性や魅力、利便性などが低下しつつある中で、地域資源の活用などにより、商品・サービスの個性や魅力、利便性の向上を図る必要があることを課題としている。

また、[目指す姿の実現に向けた取り組みの方向性]として、商店街の機能や魅力の向上、まちなかのにぎわいの創出、空き家・空き店舗活用の促進などによりにぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化を図ることとしている。

[施策の概要]においては、「にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化」の中で、

- ・環境に配慮した街路灯への切り替えやアーケード・シースルーシャッター の設置への支援などによる商店街の機能や魅力の向上
- ・宮川を中心として朝市や商店街を回遊できる歩行者環境の整備による良好な景観保持と回遊性の向上
- ・まちづくり会社等と連携した空き家、空き店舗活用やイベント開催などに よるまちなかのにぎわいの創出
 - ・中心市街地への移住支援などによるまちなか居住の促進 [新たな商業の創出]の中で、
 - ・空き店舗を活用したチャレンジショップなどの整備による起業家の育成 を位置付けている。

また、まちづくりの指標として中心商店街の営業店舗数を現状値 365 店舗から、中間目標(平成31年)、目標(平成36年)ともに、現状維持の365 店舗としている。

○中心市街地活性化による効率性及び波及効果

本市の中心市街地は、飛騨地域の政治、経済、文化、交流の中心であり、多くの都市機能が集積している。

特に歴史的町並を色濃く残した観光地区周辺は、本市のまちの顔ともいえる。 そのため、中心市街地の発展と衰退がそのまま本市の産業全体並びに市民生 活全体に大きな影響を及ぼす。

中心市街地の活性化により、当該地域のみならず、市全体及び周辺都市に波及し、飛騨地域全体の活力向上に有効かつ適切である。